

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.10

# 米中混乱の時代

～通商、サプライチェーン、そしてサイバーセキュリティ

Troubled Times: Trade, Supply Chains, and Cybersecurity



Dentsu Public Relations Inc.

Tokyo-Washington D.C. | July 2021



# Contents

米国の経済安全保障-----	4
サプライチェーンのセキュリティ強化と米中の通商関係見通し-----	5
中国のセンシティブな政治問題-----	6
米中の政治関係と見通し-----	7
新疆ウイグル問題～人権とビジネス-----	8
バイデン政権の法人税計画-----	9
サイバーセキュリティとランサムウェア-----	10
<参考>新疆ウイグルにおける人権問題とビジネス-----	11

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

## エグゼクティブサマリー

本レポートは、2021年7月に米国のアジア外交専門家と、電通PRのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。  
日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

### 1. “経済安全保障”強化を急ぐバイデン政権

日本で急速に必要な性が問われている経済安全保障（経済政策を使って、相手国の外交政策を変える、自国の安全保障を守るという考え方）は、米国においても重要になってきている。トランプ時代は関税を対中戦略として活用してきたが、米国ではCFIUSや輸出管理などを使った政策はこれまでも行ってきた。経済安全保障の強化については、バイデン政権ではかなり重点を置いており、米議会やシンクタンク、学会なども関心を持っている。中でも重要なテーマであるデータについては、敵性国家の脅威から米国のデータやサプライチェーンを守るため、関連する大統領令が6月9日に署名された。

### 2. サプライチェーンや人権問題などを巡り不透明な米中関係

バイデン政権は、大統領就任後の100日レビューのひとつとして、6月8日に250ページにわたるサプライチェーン報告書を発表した。サプライチェーンにおける中国切り離しと同盟国重視、政府調達強化、国際貿易ルールの強化を行う方向性となっている。また、USTRがサプライチェーンの脆弱性を特定するための組織「ストライクフォース」を立ち上げるなど、体制を固める動きをしている。

人権外交を進めるバイデン大統領は、新疆ウイグル自治区において生産や調達などのサプライチェーンを保有や、投資をしている企業に対して、「米国法に違反する高いリスクを冒す可能性がある」とする文書を発表し、中国への圧力を強化している。

### 3. バイデン政権の競争力強化政策の財源は法人税増税

バイデン大統領は、6月24日に上院の超党派議員団と8年間で1.2兆ドル（約130兆円）規模のインフラ投資計画の策定で合意した。計画には、EVの充電施設整備や高速鉄道、再生可能エネルギー設備などが盛り込まれている。また、「米国イノベーション・競争法」に2500億ドルを支出するなど、次世代における米国の競争力強化に関する政策を着実に進めている。これらの投資には巨額の財源が必要となるが、まず、トランプ大統領が大幅減税した法人税（35%→21%）を引き上げるべく、国際的な法人税率を最低15%にするようG7、G20で提案し、大筋で合意された。また、GAFAなどへのデジタル課税についても強化する方針だが、共和党はもとより、民主党内の中道派が賛成しておらず、今後、調整の難航が予想される。

## 米国の経済安全保障

- バイデン大統領は、6月初旬に2本の大統領令に署名をした。一つは、中国の軍事関連企業への米国人による株式投資を禁じる大統領令（6月3日）であり、トランプ時代の大統領令を修正したものである。
- もう一つは、中国をはじめとした外国の敵対勢力から米国のデータ、サプライチェーンを保護するための大統領令（6月9日）である。
- また、米議会上院は6月8日、超党派の強い支持を得て、中国に対抗するための「2021年米国イノベーション・競争法案」を可決。現在は法制化に向けて下院で審議している。これは法制化には時間がかかるかもしれないが、上下院とも、超党派での合意が可能となるだろう。
- 日本とEUは、それぞれの輸出管理制度に関する新たなガイダンスを発表した。EUは2009年以降、輸出管理体制の導入・強化を行っている。とくに、人権に焦点を当てているところがEUの特徴である。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

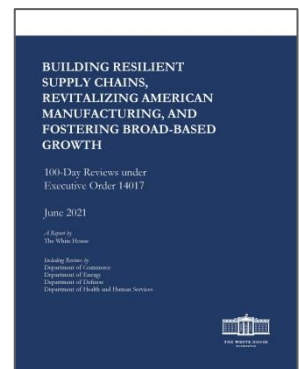
- 経済安全保障という考え方は、冷戦末期からジョージ・W・ブッシュ、オバマ、トランプの時代において、経済的な国策を高めていくことで注目されるようになってきた。広義の定義としては、経済的な手段を使って、外交的／経済的な目標を達成させることとされている。相手国の外交政策を変える、行動を変えるなどといった経済の国策は、近年ますます重要になってきている。米国では、経済と安全保障の関係が密接であり、これらを分けて考えることはできない。
- 経済安全保障については、バイデン政権ではかなり重点を置いており、米議会やシンクタンク、学会なども関心を持っている。ただし、民間企業のサプライチェーンは国際的に複雑になっているため、どこまで厳密に実施できるかが課題である。CFIUS や輸出管理など、経済に関する国策の一環となって随分時間がたっているものもある。トランプ政権では、米通商法 301 条に基づき、知財の侵害に対して関税を用いることで中国の経済活動に影響を及ぼそうとした。また、鉄鋼に関しても関税をかけた。
- 6月3日に発布された大統領令は、中国企業を特定する基準を明確にし、特定した中国共産党系の軍事産業株への投資を制限するというもので、トランプ時代の大統領令よりも制限の幅をより明確にした。また、財務省の方がより軍事産業株を特定しやすいため、管轄を国防総省から財務省へと移した。
- 中国の軍事産業系企業 59 社が特定されている。これはトランプ政権によって特定された企業よりも幅が広がっている。監視技術の販売を行う企業も含まれることになった。これは8月から実行される。
- 6月9日の大統領令は、米国のデータ、サプライチェーンを中国や敵性国家の脅威から守るものであり、個人情報／ビジネスデータや関連するソフトのデータが対象となる。

# サプライチェーンのセキュリティ強化と 米中の通商関係見通し

- 米国と日本は、サプライチェーンにおける脆弱性の低減と、サプライチェーンにおけるレジリエンスの構築に向けた具体的な政策や市場ソリューションの開発に取り組んでいる。
- 製造拠点が地理的に集中しており、拡充には数十億ドル規模の投資が必要となることから、半導体の調達先は限られている。
- 他にも、レアアース、電気自動車向けバッテリー、医薬品などがアセスメントの対象分野となっている。
- バイデン政権は、「サプライチェーン貿易ストライクフォース」を新設し、中国の不公正な通商慣行への対抗措置を積極的に講じている。
- 大統領の貿易促進権限 (TPA) は、2021年6月30日に期限切れとなった。これは歴史上初めてだが、バイデン大統領は、TPAを使った貿易協定には関心を示していないようだ。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- バイデン政権は、6月8日に250ページにわたるサプライチェーンに関する報告書<sup>1</sup>を発表した。この報告書では、パートナー国との協力を強調、例えば日米で連携し、サプライチェーンの脆弱性を減らすこととした。
- サプライチェーンには、生産の不足、コロナによる混乱、地政学的な課題、サイバー攻撃など、さまざまな問題があるため、政権内で、サプライチェーンの脆弱性を特定しようとしている。さらに、政府調達強化、国際貿易ルールの強化を行う。サプライチェーンは民間企業中心で構築されているが、多くの場合、企業がその脆弱性をよく認識していないという問題がある。
- バイデン政権は中国の不公正な通商慣行への対策に取り組み、USTRがサプライチェーンの脆弱性を特定するための組織「ストライクフォース」を立ち上げた。しかし、誰がこの一員となるのか、どうやって人員を選ぶのかについては、まだ明らかになっていない。また、USTRトップのキャサリン・タイは、中国の劉鶴副首相と5月27日に会談をしたが、米中関係がこれからどのようになっていくか示唆するものにはなっていない。
- バイデン政権は、米国国内の半導体産業などの研究開発資金を増額、育成していく。TSMCが、アリゾナで、120億ドルかけ、半導体の工場を建設している。また、インテル、サムスンなどは、540億ドルの補助金を使用し、米国で生産拠点を増やす予定になっている。



サプライチェーンに関する報告書

<sup>1</sup> "BUILDING RESILIENT SUPPLY CHAINS, REVITALIZING AMERICAN MANUFACTURING, AND FOSTERING BROAD-BASED GROWTH" 100-Day Reviews under Executive Order 14017 June 2021, A Report by The White Houses

## 中国のセンシティブな政治問題

- センシティブな時期を迎える中国では、政治が他のあらゆる問題よりも優先される。
  - (1) 2021年7月1日: 中国共産党創立100周年
  - (2) 2022年10月: 中国共産党第20回全国代表大会
- 習近平国家主席と幹部らは、中国共産党創立100周年の式典および、習主席の3期目続投を成功させるために、万全を期すものと考えられる。
- これからの1年半で、中国共産党は反体制派をはじめとする政治的反対勢力を厳しく取り締まるだろう。また、国営メディアやソーシャルメディアでは民族主義の急激な高まりや、「敵対的な外国勢力」に対する攻撃が予想される。日本政府や企業は十分注意すべきである。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- 政治が経済を突き動かすことが中国では常である。中国は当分の間、政治の季節となる。共産党の創立100周年記念イベント、2022年秋には、第20回党大会が開催され、新たな中央委員会、政治局、常設委員らの選任が行われる。任期の制限は取り除かれているため、習主席は委員長として当然、3期目を狙う。今後1年半ほど、中国の政治は、緊迫した局面が続く。
- こうしたことを踏まえて、経済の動向、中国社会の動きを見ていく必要がある。緊迫した時期に入り、社会治安維持のため、政治的な活動や世論へ抑え付けが厳しくなっている。例えば、巨大化したプラットフォームであるアリババグループやアントグループ、中国のネット配車最大手である滴滴出行 (DiDi) も脅威と見なされている。滴滴は6月30日にニューヨーク証券取引所で新規上場したが、わずか2日後に中国のサイバー空間管理局 (CAC) は中国全土において、新規会員登録の停止、同社のアプリケーションの削除などを命じた。CAC が、滴滴が持つ大量の個人情報が入米当局の手に渡るリスクを牽制したものだ。
- メディアへの取り締まりも強化されており、経済についてもコロナ対策についても、ポジティブなニュースを中心に報道されている。国営メディアでは、外国を嫌う論調が見られ、民族主義が高まっている。創立100周年から党大会にかけて、この先、敵性国家への攻撃はさらに強まると思われる。中国で事業運営する企業にとっては、厳しい状況となることは避けられない。

## 米中の政治関係と見通し

- 米中の政治関係における包括的なテーマは、バイデン大統領が明言しているように、「民主主義 対 専制主義」である。米国とその同盟国が支持する「民主主義的価値観」と、中国やロシアなどに代表される「専制体制による民主主義的価値観の欠如」との闘いがこれから強くなる。
- 米中の対立は激しい競争となるが、「第二次冷戦」ではなく、気候変動問題など協力できる分野が混在している。
- バイデン政権の対中政策については依然として十分な説明がなされていないが、同盟国や友好国とのパートナーシップを重視するというトランプ前政権による政策を踏襲している。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- 米中の政治関係においては、バイデン大統領が発言していたように、アメリカと同盟国が支持している民主主義的な価値感と、中国やロシアで見られる専制主義との対峙と言える。これは、経済面においても同様であり、同大統領は「中国やその他の国との 21 世紀の競争を行う」としている。
- バイデン政権が発足して 6 ヶ月であるが、対中政策はまだ明確にはなっていない。基本的には、トランプ時代の政策を引き継いでおり、同盟国とのパートナーシップに重きを置いている。
- アメリカは中国には関税を継続し、中国系の企業は上場廃止、投資も厳格に監視されている。人権についても、バイデン政権のアジェンダの中核的な部分である。また、台湾関係を巡る軍事情勢に関しては、2 月に、ブリンケン国務長官が「日本を守る」と言ったように、騒がしくなっている。台湾海峡は、場合によっては米中衝突の発火点になり得る。
- 米国の支持が明確に台湾に向けられるようになった。台湾の駐米代表である蕭美琴氏は、この 40 年で初めて、バイデン大統領の就任式に招かれた。そして、米国議員の台北への訪問もあった。2 国間の交流が進んでいる。バイデン大統領は菅首相にも台湾について言及したが、中国側はもちろん、このような動きに不快感を持っている。バイデン政権のこうした対応には、議会のサポートがある。超党派で対中強硬路線となっており、この先さらに米国の態度は厳しいものになっていくだろう。
- 中国側は対米関係について、かなりフラストレーションがたまっている。米国と対話を重ねたいと思っているが、それぞれの都市で大使・公使が任命されていない。外交官を通じたチャンネルが閉ざされている状態である。

## 新疆ウイグル問題～人権とビジネス

- 世界のサプライチェーンを握る中国の経済安全保障において、新疆ウイグル自治区は、綿花や果物、野菜などの農業、太陽光発電装置など、多くの分野で重要な位置づけを占める。
- 知名度の高い海外消費財ブランドは、明確なナショナル・アイデンティティを持っているため、中国における不買運動やインターネット上での炎上によって、ダメージを受ける危険性が常にある。
- 中国におけるネット上の外国企業批判は、外国政府批判と密接に関係する。批判という圧力によって、外国企業に「中国に対する忠誠心の表明」を求めている。今後も国際紛争や国際的イベントを巡る対立の際に、企業は試されることになる。
- 企業は中国の歴史をよく勉強し、中国政府や中国人のメンタリティを理解し、この行動の根幹に何があるのか、どうすれば解決の糸口が見つかるのかについて深く考察する必要がある。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- 新疆綿の使用と人権に関連して、中国の SNS／インターネットで外国企業に対する批判や攻撃が見られる。これについては、中国における SNS の特性をよく理解する必要がある。企業として理解しなければならないことは、これは外国企業や外国政府に対する中国の揺さぶり／ゲームだということである。
- SNS で企業批判をする人たちは、そのファッションやスポーツブランドの顧客であるとは限らない。SNS での批判と一般世論とは切り分けて考えるべきだ。実際に、タオバオなどでは販売中止となった商品も、自社サイトにおいては、売上が落ちていないケースがある。SNS で炎上しているからといって、「中国で自分のブランドへの批判が沸騰している」と直結させて考える必要はない。このような時には、企業はできる限り発言を控え、SNS に慌てて反応してはいけない。
- コンシューマーブランドは、はっきりとした国のアイデンティティを持っていて、中でも日米のブランドは不買運動やオンライン攻撃の対象となりやすい。日本のブランドでは、ここ数カ月間、ファッションや生活用品企業が標的となった。2012年にトップが習近平氏に代わった際には、尖閣問題があり、自動車会社などの日本のナショナルブランドが標的となった。韓国の食品会社も THAAD (終末高高度防衛ミサイル) の配備によって標的となった。2008年に、フランスの流通大手が不買運動の対象となったのは、フランスで北京五輪への反対運動があったことへの報復と言われている。
- SNS における批判は、外国企業に対して「中国への忠誠心を表明するように」とのメッセージを表していると考えべきだ。今後も、新疆ウイグルの問題は、「人権とビジネス」という難しい課題を企業に突きつける。

※P.11 に新疆問題と日本企業について参考情報掲載

## バイデン政権の法人税計画

- バイデン政権の「メイド・イン・アメリカ税制計画」は、子会社間の利益配分を減らし、海外投資へのインセンティブをなくすものである。
- バイデン政権の税制案に影響を与える主な要素として、グローバル・ミニマム税に対する国際的な支持と、国内インフラ投資の対象範囲が挙げられる。
- 法人税に税率引き上げに対して、民主党内は一枚岩ではない。今回の増税は急進左派が賛成しているが、中道派は賛成していない。なぜなら、課税によって企業の競争力が削がれることになり、中国企業を利することになるからだ。

Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- IRS（米国国税庁）の文書が漏れ、米国の富裕層が実はほとんど税金を支払っていないことが明らかになってしまったため、国民感情として富裕層への増税を支持する動きがある。またインフラ整備計画のためにも増税が必要である。
- バイデン政権は国際的な法人税の最低税率を 15%以上と提案しており、7月10日のG20で大筋合意された。今後、10月の最終合意に向けてOECDの作業部会で何らかの枠組みが作られることになるが、アイルランドやハンガリーのように低税率（12.5%と9%）でグローバル企業を誘致している国は15%に反対している。また、中国やロシアはそもそも最低税率を守らない可能性がある。そのため、今後の進展について楽観視はできない。
- また、G7としては、GAFAなどの多国籍企業に対するデジタルサービス課税をやめ、デジタルプレゼンスに基づいた課税にするとしている。サーバーや設備などの物理的な拠点がある国や地域だけの課税ではないということで、国内外の多国籍企業の経営に影響を与える。
- アメリカでは、法人税が21%から28%に増税されるだろう。2017年の減税の前は、法人税は35%であったため、今回は21%から35%の間で決着させるつもりである。ワイドン上院財政委員長（民主党）は24%から28%の税率であれば支持すると言っているが、共和党のマコーネル上院議員を始め、共和党側は、税率は変えないと真っ向から反対している。
- 法人税の引き上げに対して、民主党は一枚岩ではない。今回の増税は急進左派が賛成しているが、中道派は賛成していない。なぜなら、米国企業の競争力を損ねることにつながり、中国企業を利することになるからだ。アフターコロナにおいて、米国企業の競争力を引き上げるために、やれることは何でもすべきだという空気の中での増税は、これに反することになる。

## サイバーセキュリティとランサムウェア

- 2021年5月、ランサムウェアの攻撃により、エネルギー、食品、医療の分野で重要なサービスを提供する大手企業が機能不全に陥り、重要インフラにサービスを提供するネットワークに依然として脆弱性があることが浮き彫りになった。
- 重要インフラ事業者(エネルギー供給会社や石油・ガス会社など)は、速やかにサービスを復旧させるために、「身代金」の支払いを厭わないことが多いため、ランサムウェア犯罪集団にとって魅力的なターゲットとなっている。
- 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、ランサムウェア攻撃の件数は大幅に増加している。リモートワーク環境におけるリスクの増加と、ランサムウェア犯罪集団による新しい効果的な手口が相まって、ランサムウェアが拡散する最悪の状況をもたらしている。

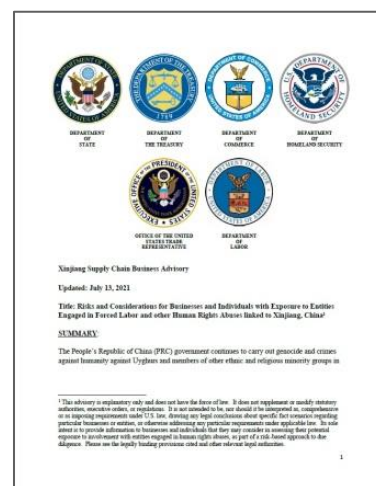
Washington Policy Update Vol. 10  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | July 2021

- 米国セキュリティリサーチ会社の発表によると、昨年1年間で、企業や学校に影響を及ぼすような大きな攻撃だけでも2,000件ほど確認されている。ランサムウェアは多数あるサイバーアタックの一つにすぎないが、金銭的な利得を得ていることが特徴だ。例えば、NPOのようなところへ攻撃することはない。
- アメリカの重要インフラの80~85%については、民間企業が運営している。だが、サイバーセキュリティに関しては、原子力産業関連以外は規制がほぼない状況である。類似の事案が増加しないよう、「身代金」支払い防止の法制化も議論されている。
- 企業側は、政府からの監視やコスト増回避のため規制強化に抵抗している。バイデン大統領は、コロニアル・パイプラインの事案を受け、5月12日に大統領令を出した。連邦政府と取引のある事業者への情報開示の厳格化を行い、将来的には具体的な指標や要件を課した上で契約させる方針である。
- ランサムウェア攻撃を行っているグループの多くはロシアが拠点とされており、「身代金」奪取が動機である。しかし、ロシア当局は、関与を一切否定、最近の米ロ首脳会談でも、ロシア側は「ロシアは攻撃に関与していない」と非難している。ロシアに資金が流れていると考えられるが、その証明が難しいため、対応措置をとることは困難である。
- コロニアル・パイプラインの事案から、米国民にとっては、「身代金」支払いの事実よりも、ガソリンの方が心配事であることがわかった。サイバーセキュリティの専門家は、ランサム攻撃のビジネスモデルが成功してきていることに懸念を強めている。最近参入してきているプロ集団は極めて職業的であり、身代金を支払えば、約束通りデータを公にしない。標的にしたネットワークの脆弱性まで教えてくれることもある。

## <参考> 新疆ウイグルにおける人権問題とビジネス ～日本企業はどのように対応すべきか～

### 7/13 バイデン政権が新疆にサプライチェーンを持つ企業へ法的制裁を明言

- 人権外交を進めるバイデン政権は7月13日に、新疆ウイグル自治区において生産や調達などのサプライチェーンを保有していたり、投資をしている企業に対して、「米国法に違反する高いリスクを冒す可能性がある」と勧告する文書<sup>2</sup>を公表した。新疆ウイグルにおけるウイグル族への弾圧（強制収容所、強制労働、強制不妊手術、文化的洗脳、性的暴力等）が激しくなっていることを踏まえ、国務省など6省庁<sup>3</sup>が共同でトランプ政権が2020年7月に出した勧告を更新した。
- 衣料品や太陽光発電装置、それらの原材料の調達を中国に頼る米国や日本などの企業に対し、バイデン政権は厳しい姿勢で臨むことが明確となった。勧告では、太陽光発電向けの多結晶シリコンは新疆ウイグルにおいて、世界の供給量の45%を占めており、その製造には準軍事組織のXPCCが「密接に関与している」と発表した。今回の措置は、日本をはじめとして気候変動対策を強める各国のエネルギー政策に大きな影響を与えることになる。衣料品や太陽光発電など、日本企業も対策が急務となる。



各国の産業界に注意を促す勧告

### 日本企業はどのように対応すればよいか

#### 一 問題の認識について

- 新疆ウイグルにおけるビジネスにおいて、「人権に関する問題が確認されなかった」と企業がコメントし、生産や調達を続けた場合、欧米の政府やNGOから制裁や強い批判を受けかねない。ESG投資においても人権が重要な要素となっており、企業価値を損ねることにもなる。一方、「強制労働をやめるべきだ」とコメントした場合、中国サイドからの批判やSNS/インターネットにおいて厳しい糾弾が予想され、現地で不買運動が起こる危険性がある。
- 重要なことは、中国におけるSNS炎上を構造的にどう理解するかである。そして、中国におけるビジネスで発生するリスクと、欧米やアジアの国において生じるリスクを評価し、対応策を検討することが必要である。
- これまでのケースを見てみると、ターゲットになる外国企業は、①中国が持つ

<sup>2</sup> “Risks and Considerations for Businesses and Individuals with Exposure to Entities Engaged in Forced Labor and other Human Rights Abuses linked to Xinjiang, China”

Xinjiang Supply Chain Business Advisory July 13, 2021

<sup>3</sup> 国務省、財務省、商務省、国土安全保障省、労働省、通商代表部（USTR）の6省庁

ていないハイテク技術・知的財産を持つ企業、②スーパーマーケットやデパートなどの生活に密着した企業、そして、③ファッションやスポーツなど、中国ではまだ太刀打ちできない品質やブランドを持つ企業などである。オーストラリアの石炭などは、中国にとって必要な物資であるため、標的とはなっていない。

## －対応策について

- 日本企業の皆様からのお問い合わせに、個別にレポート・情報提供をさせていただいております。より詳しい情報やご質問などをご希望される方は下記までご一報ください。

株式会社電通パブリックリレーションズ  
コーポレートコミュニケーション戦略局  
パブリックアフェアーズ戦略部  
E-mail : kyochan@dentsu-pr.co.jp



# DENTSU PUBLIC RELATIONS

〒105-7135  
東京都港区東新橋1丁目5番2号  
汐留シティセンター 35階

株式会社電通パブリックリレーションズ  
パブリックアフェアーズ戦略部  
ワシントン政策分析レポート担当  
kyochan@dentsu-pr.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)  
URL : <https://www.dentsu-pr.co.jp>